

1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040101	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会事務局		
				担当課	議事調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	富永 博幸		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		グループ	総務調査グループ		
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実		内線番号	3204		
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	01 議会費		根拠法令・条例等	なし		
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市議会の活動状況を市民に伝えるための「議会だより」発行をサポートする事務。「議会だより」は、議員の中から選出された委員8名(広報広聴常任委員会)により編集業務を行うが、その編集業務の補助として、一部の記事起稿のほか、発行スケジュールの調整、原稿の浄書、紙面構成及び印刷発注、配布等の業務を行う。定例会ごとに年4回(議会構成に変更がある場合は、臨時号を年1回【主に正月期】追加し、計5回)発行する。1回当たり約43,400部作成し、自治会を通じて各世帯に配布するほか、自治会未加入世帯向けに、市内の公共施設、大規模店舗等に置いている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	1回当たりの発行部数	部	43,400	43,400	43,400	43,100	43,100
イ	年間の発行回数	回	4	5	5	4	5
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	130,000	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 議会活動に関心を持ってもらう。	議会だよりを読んだ人の割合(市民意識調査)	%	48.0	59.0	62.4	59.0	59.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 議会活動に関する情報が得られる。	議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合	%	47	70	40		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年に施行した霧島市議会基本条例にある市民に開かれた議会を目指している。平成23年に議会だより編集特別委員会を広報広聴常任委員会とした。より読みやすい紙面とするため表紙に霧島フォトコンテスト入賞作品を使用したり、平成26年一般質問からQRコードを作成し、議会だよりからYouTubeへ簡単にアクセスできるようにした。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,500	4,725	4,500	4,469
		事業費	千円	4,500	4,725	4,500	4,469
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行時期・・・5月、8月、11月、1月、2月</li> <li>発行部数・・・1回当たり約43,400部</li> </ul> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>議会棟入口掲示板に最新の議会だよりの特集記事を掲示した。また、議会だよりも自由に取っていただけるように配置した。</li> </ul>	<p>議会だよりを通じて、議会定例会の内容を市民の皆さんへ報告することや、より多くの市民の皆さんに議会への関心を持ってもらえるように、特集記事の掲載や定例会の内容を分かりやすく掲載することを念頭に置き作成している。</p> <p>また、国分庁舎に来庁した市民の方が掲示板を見ることで、議会活動に関心を持ってもらう環境づくりに努めた。</p>

事務事業コード	0101010107040101	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に市議会での質疑応答、審議された議案の内容・結果など、議会活動の概要を知らせるものであり、議会に関する情報を提供し議会活動に関心を持ってもらうため作成していることから意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民へ議会活動に関する情報を提供するもっとも重要な手段である。議会活動に関する情報の提供に税金を投入することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自治会加入世帯には全戸配布し、未加入世帯への対応として公共施設や地域の主要店舗等に置くことで、誰でも入手できるようにしている。また、市のホームページにも議会だよりを掲載している。議会だよりの表現や内容を分かりやすくするため、引き続き内容を充実させていくことで、成果を向上させることができると考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	議会活動に関する情報を得る手段として、議会だより、インターネットでの中継や録画放映、ケーブルテレビがある。しかし、議会だより以外の方法は、全ての市民が情報を得ることが可能ではないため、議会だよりを廃止することは多くの市民が議会に関する情報を得る機会を失うことが考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ケーブルテレビ・インターネット ケーブルテレビは視聴環境の整っていない地域があり、インターネットも全ての市民が視聴できるわけではないため、統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	紙質や色分けの変更によりコストダウンは考えられるが、写真や色分けの構成で見やすい紙面を心がけているため、現時点においては削減ができない。また、読む側に立って考えても、読みやすさを確保する必要があると考える。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	より読まれる議会だよりとするため、特集を組むなど新たな記事の掲載に努力しているが、これらの記事作成については、広報広聴委員が主に作成している。職員の関与は必要最小限であり、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象として配布を行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0101010107040102	事務事業名	議会中継放映事業				担当部	議会事務局			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	議事調査課				
施策名	04	開かれた議会運営の推進				担当課長	富永 博幸				
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実				グループ	議事グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	01 議会費					根拠法令・条例等	なし			
	項	01 議会費						なし			
	目	01 議会費						なし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>議会中継をインターネットで視聴できるシステムを平成20年6月に導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継で放映している。</p> <p>録画中継に関しては、オンデマンド方式(※)を採用し、市民が見たい本会議の日時や議員の質問内容で検索して閲覧できる仕組みとした。動画の配信で情報量が多くなることから、インターネット利用者が視聴するためにはブロードバンド環境(※)でアクセスできることが必要である。議場のマイク・カメラの操作とともに、生中継が開始・終了するように委託先と調整している。</p> <p>また、生中継が終了した会議を委託先が編集して、おおむね4日後に録画中継を閲覧できるようにしている。</p> <p>※オンデマンド方式・・・インターネット利用者が好きなときに視聴できる方式 ※ブロードバンド環境・・・高速・大容量の情報を通信できる環境</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	定例・臨時議会回数	回	4	5	5	4	4	4			
イ	本会議日数	日	25	26	28	25	25	25			
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230			
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	議会中継をインターネットで視聴できる	生中継アクセス数	件	1,354	2,000	1,593	2,000	2,000			
イ	議会中継をインターネットで視聴できる	録画中継アクセス数	件	1,258	2,500	1,284	2,000	2,000			
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	議会活動に関する情報が得られる	議会活動に関する情報提供が十分にできていると考える市民の割合	%	47	70	40					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
<p>合併により行政面積が広がり、議場までの距離や時間的な問題等から議会傍聴が不便となったことや議員の一般質問などで「議会本会議の状況をリアルタイムで把握できない」といった意見が出され、平成20年6月議会から中継を始めた。</p> <p>平成20年度にブロードバンドゼロ地域解消促進事業(情報政策課)においてブロードバンド未整備の交換局(6箇所)の環境整備が行われ、霧島市内の電話交換局は全てブロードバンド対応となった。</p>											
4. 事業費の推移											
		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)				
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,862	1,862	1,862	1,862	1,862			
		事業費	千円	1,862	1,862	1,862	1,862	1,862			
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載						
<p>市議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継で放映した。</p> <p>本会議の生中継アクセス数・・・1,593件</p> <p>本会議の録画中継アクセス数・・・1,284件</p>					<p>インターネット中継により、議会の本会議の議論や審議内容、議決経過や結果の情報を、市民に伝えることができた。</p> <p>中継へのアクセス方法の問合せもあった。</p>						

事務事業 コード	0101010107040102	事務 事業名	議会中継放映事業	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	市民が議会中継をインターネットで視聴できることにより、議会活動に関する情報が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	総合計画の施策である「開かれた議会運営の推進」に当たり、議会情報の提供・公開を議会自らが行うことは、当然の役割と考える。 また、仕事や遠隔地居住で議会傍聴ができない市民にも関心を持たれる議会になるためには、非常に有効な手段である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	傍聴を希望する市民が地理的・時間的制限が解消され、自由に議会を傍聴できることから、ライブ中継及び録画中継ともアクセス数の増加は、僅かであるが期待できる。 また、最近ではFMきりしまを活用した市議会紹介で、興味を持ってもらうことにより、傍聴者の増加が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	インターネット中継を廃止すると、市民が本会議での情報を知りたいときにすぐに閲覧できなくなる。また、リアルタイムでの情報発信もできなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 ケーブルテレビ 本会議の中継については、ケーブルテレビ会社の自主放送であり、市内の一部地域は生放送されているが、市内のその他地域へは、ケーブルテレビ会社の放映環境が整っておらず、現段階ではほかに手段がない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本会議の生中継及び録画中継をインターネットで配信するための委託料であり、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	職員はライブ放映の際のカメラ操作、マイク操作、テロップ編集、録音録画を担当している。 録画中継の映像編集作業等は、外部に委託して人件費の削減を行っているため、これ以上の人件費削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	インターネットによる映像配信であることから、受信者(アクセス者)が通信料を負担することになり、受益者負担の原則が確保される。また、誰でも視聴できるので、公平性は保たれることになる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)		スマートフォンやタブレット端末での閲覧が可能となるよう、新たな配信環境に変更する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040103	事務事業名	市議会会議録作成事務	担当部	議会事務局		
				担当課	議事調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	富永 博幸		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		グループ	議事グループ		
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実		内線番号	3207		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	01 議会費			根拠法令・条例等	地方自治法第123条、霧島市議会会議規則79条	
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市議会(定例会・臨時会)での発言を記録した会議録を作成し、議員・市執行部等に配付する。また、情報公開室(コーナー)、国分図書館、単人図書館にも配置し、市民等へ市議会に関する情報を提供する。  
 会議録の作成及び市長への報告は、地方自治法第123条で義務付けられている。平成20年11月からは、「会議録検索システム」を導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。  
 会議録の作成方法は、25年度からは、それまでの業者委託を取りやめ、「会議録作成支援システム」を導入・活用して、職員が原稿を作り上げ、印刷製本のみを業者に依頼していた。しかし、人件費が掛かることや長時間を反訳作業に掛かりつきりになってしまうことから、平成30年度からは、反訳業務の業者委託を導入する。なお、平成24年度以前の反省点を踏まえ、議会運営システムや反訳業務に精通した専門の業者に対して委託を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	議会会議録の作成回数	回	4	5	5	4	4
イ	議会会議録の印刷(配付・閲覧用)部数	冊	85	83	85	85	85
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 議員	議員数	人	25	26	26	26	26
イ 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ 職員	職員数	人	1,116	1,119	1,112	1,110	-

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市政課題に精通した議員活動に役立てることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	2,224	2,800	2,455	2,800	2,800
イ 本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的経緯を知ることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	2,224	2,800	2,455	2,800	2,800
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 議会に関する情報が得られる	議会活動に関する情報が十分になされている	%	47	52	40		
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方自治法第123条の規定に基づく事務であるので、特に変化はない。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,769	3,043	2,809	3,074	3,323
事業費		千円	2,769	3,043	2,809	3,074	3,323
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・市議会(定例会・臨時会)での発言を記録した会議録を作成し、議員・執行部等に配付した。 また、情報公開室、国分図書館及び単人図書館にも会議録を配置した。 会議録配布冊数・・・85冊 ・会議録検索システムに市議会(定例会・臨時会)の会議録データを掲載し、ホームページから閲覧できるようにした。 会議録検索システムアクセス件数・・・2,455件	・市民等へ市議会に関する情報を提供することができた。 また、市のホームページでの会議録検索システムにより必要な人が議会活動の情報を入手できた。 また、平成29年度は会議録検索システムに2,455件のアクセスがあった。

事務事業コード	0101010107040103	事務事業名	市議会会議録作成事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	<p>本会議での審議の経過・結果等が記載された会議録を作成することは、議員が市政課題に精通した議員活動に役立てることができることや市民・職員が本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的経緯を知ることができることにより、議会活動に関する情報を得られることに結びつく。</p> <p>地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づき会議録を作成しなければならないため、市が本事業を行うことは妥当である。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	市のホームページに会議録検索システムが搭載されたことにより、議会活動の情報入手が格段に容易になり、アクセス件数も増加しているが、認知度を高めるために、引き続き本検索システムの紹介・周知を図る。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づいて作成するものであり、廃止することは法令違反となる。
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	職員間の情報共有システム(グループウェア)に会議録の登載が可能となったため、会議録の印刷部数を削減したが、現時点での削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	平成30年度より、本会議に係る反訳作業を外部業者に委託する予定のため、今まで職員が時間外を使って作成していた分の人件費削減ができる。
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	インターネットによる会議録の検索は、パソコンを使ってインターネットができる人に限られるが、会議録は図書館等にも配置し、誰でも閲覧することができるので公平である。	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・事業拡充					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度に調査、検討を行ってきた会議録反訳業務の外部委託について、平成30年度は実施していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	会議録反訳業務について、6月、9月、12月定例会の業務を通して、問題点や改善点を洗い出し、より効率的な業務実施につなげていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040203	事務事業名	議員研修事務	担当部	議会事務局		
				担当課	議事調査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	富永 博幸		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		グループ	総務調査		
基本事業名	02	議会運営への支援		内線番号	3204		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	01 議会費		根拠法令・条例等	なし		
	項	01 議会費			なし		
	目	01 議会費			なし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

議員としての研鑽を積むための研修の場を提供する。市議会独自の研修を年2回を目的に開催するほか、鹿児島県市議会議長会、各種団体等が主催する研修会等への参加を推進する。  
 ①霧島市議会独自の議員研修会 2回  
 ②鹿児島県市議会議長会等が主催する市議會議員研修会 2回  
 ③その他各種団体・行政等が主催する研修会 随時

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	研修会回数	回	3	4	3	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市議會議員	議員数	人	25	26	26	26	26
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 知見を高め、議会活動に有益な情報を収集できる。	研修会に参加した議員	人	75	104	90	78	78
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で発言した議員の延人数	人	68	72	72		
イ 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の割合	%	68	69	69		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

議員定数は26人であり、合併時よりも議員1人に対する住民の割合が大きく変化している。そのことから、議員1人1人が研修の必要性を認識し、積極的に研修に参加しており、今後も研修を行うことで資質向上を図る。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	139	256	140	243	243
	事業費	千円	139	256	140	243	243

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

①「市町村政策形成セミナー」1回 21人 ②「市町村政研修会」1回 22人参加 ③「県下市議會議員研修会」1回 25人参加 ④「AED救命講習」1回 22人参加	近年においては、大規模な災害が突然発生し、いつ、どこで災害が発生するか予測できない状況であることから、災害対策と議会の役割について、市町村議會議員政策形成セミナーを活用して研修会を開催した。また、鹿児島県市議會議長会等の主催の研修会(2回)に参加することにより、最近の時事や危機管理など、時機を得た研修を受講し、必要な情報収集等を習得できた。
---	---

事務事業コード	0101010107040203	事務事業名	議員研修事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集することは、活発な議論ができる環境が整うこととなるため意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議会活動の一環として実施しており、また、研修参加により市政に対する活発な議論が期待できることから、公費を投入することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	議会独自の研修や研修会への参加は、議員の知見が深められ、質の高い議論に繋がることから、研修内容の充実を図るなどの向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	知見を高める機会、議会活動に有益な情報を収集する機会が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経費の主なもの、講師に対する謝金や交通費等であり、経費の圧縮・削減は困難と思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、研修に係るバス借上げや準備などの事務しか行っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議員全員が対象であり、原則として全員参加としていることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	研修参加は、議員の知見を高め、議会活動に有益な情報を収集する機会であることから、継続して鹿児島県市議会議長会等の主催する研修へ参加し、市独自の研修を企画する。限られた予算であることから、市独自の研修の講師には、市内の大学や企業などに派遣を依頼するなど工夫を行い、最小の予算で最大の効果が得られるよう検討をし、議員の知見・情報収集の向上に取り組んでいく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	地方行政事務は年々複雑化しており、様々な問題に即応し、議員としての知見をより高めていくため、限られた予算の中での研修の開催に努めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0101010107040204	事務事業名	行政視察事務	担当部	議会事務局		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	議事調査課		
施策名	04	開かれた議会運営の推進		担当課長	富永 博幸		
基本事業名	02	議会運営への支援		グループ	議事グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	01 議会費			根拠法令・条例等	地方自治法第109条	
	項	01 議会費					
	目	01 議会費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

総務環境常任委員会、文教厚生常任委員会、産業建設常任委員会、広報広聴常任委員会及び議会運営委員会が、行政視察を実施するのに必要な企画設計及び視察先との連絡調整などの事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 視察先延べ件数(県外)	件	15	15	9	15	15
イ 視察先延べ件数(県内)	件	1	0	1	0	0
ウ 参加した延べ人数(延べ) ※事務局職員含む。	人	56	47	33	48	48

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市議会議員	議員数	人	25	26	26	26	26
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市政及び議会活動に有益な情報を収集できる。	市政及び議会活動に有益な情報を収集できた議員の数	人	42.0	43.0	28.0	43.0	43.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の延人数	人	68	72	73		
イ 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の割合	%	68	72	70.2		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移						
	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
所管事務調査の一環として、市政及び議会活動に有益な先進事例を情報収集し、活発な議論ができるように行政視察を行っている。市民感情からすると行政視察の意義、内容等に関する関心は高いと考えられる。	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,742	4,179	1,994	4,269	4,269
	事業費	千円	3,742	4,179	1,994	4,269	4,269

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>総務環境常任委員会 静岡県富士宮市、栃木県那須塩原市、埼玉県日高市 志布志市</li> <li>文教厚生常任委員会 滋賀県長浜市、静岡県焼津市、静岡県掛川市</li> <li>産業建設常任委員会 福岡県行橋市、福岡県久留米市、熊本県玉名市</li> </ul>	各委員会で協議を重ね最も効率的で効果的な視察先の選定と日程の調整を行うことができた。一般質問、各常任委員会、予算・決算委員会において、所屬委員会で行った行政視察地の政策を例に挙げながら執行部に対し、政策提言をし議論した。なお、一般質問については、3名の議員が関連の質問を行った。また、各委員長が、本会議において行政視察に関する委員長報告を行った。

事務事業コード	0101010107040204	事務事業名	行政視察事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	県内外への行政視察を行うことにより、市政及び議会活動に有益な先進事例を情報収集することで、議会における活発な議論へと繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法令の規定に基づき設置している委員会が実施するものであり、市勢発展に寄与するものであることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標を参加した議員の数としており、対象となる議員がほぼ行政視察に参加しているが、種々の先進地を視察することで政策を立案し、議会として霧島市政に参画できることから、今後も成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	先進事例に直接接する機会が減少し、活発な論議や市政への政策提言ができる環境整備に結びつかなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 政務活動費支給事務  委員会の行政視察(議会活動)と、議員個人又は会派の視察(議員活動)は異なるため統合、連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なものとは旅費であるが、先進事例は全国各地にあり、今後も広く有益な情報を収集するためには、事業費の削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の職員(1名)で対応しているため、削減余地はない。また、臨時職員での対応や委託にはなじまない事務事業である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求める事務事業に該当しない。また、議員全てに行政視察を行う機会が与えられており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	改選後、最初の行政視察となることから、改めて、行政課題の解決や政策研究のために、効果的な行政視察の実施方法等について各委員会で協議する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	各委員会が抱える行政的課題の解決や政策研究のために、先進的な取組を行っている市町村等を視察することで、市政に対する政策提言や政策立案へと結びつけることが求められており、視察目的をより明確にし、市勢発展のために効果的かつ効率的な行政視察が実施できるよう心掛ける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

